

(3) 部門別職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人)

部門		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
一般行政 (福祉関係を除く。)	議会	17	18	1	
	総務	393	400	7	
	税務	99	98	-1	
	労働	2	2	0	
	農林水産	32	30	-2	
	商工	30	27	-3	
	土木	206	206	0	
	小計	779	781	2	
一般行政 に限る。 福祉関係を除く。	民生	457	495	38	機構改革による増減
	衛生	251	220	-31	機構改革による増減
	小計	708	715	7	
一般行政計		1,487	1,496	9	
特別行政	教育	303	293	-10	
	消防	325	329	4	
	小計	628	622	-6	
公営企業等会計	水道	80	77	-3	
	下水道	59	59	0	
	その他	114	115	1	
	小計	253	251	-2	
合計		2,368	2,369	1	

※職員数は一般職に属する職員の人数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員等を含み、任期付職員及び会計年度任用職員を除いています。

(4) 任期付職員の数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和6年	令和7年		
任期付職員	120	112	-8	

(5) 会計年度任用職員の数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和6年	令和7年		
フルタイム会計年度任用職員	229	225	-4	